【機械・一般事業】ものづくり支援

1. 補助の目的・概要

ものづくりは日本の機械工業を支える基盤であり、国内産業の空洞化を避ける意味でも支援が求められる分野である。

平成24年度の機械工業振興補助においては、先端技術の開発、知的財産の創出、付加価値の向上、新規事業の創出等の切り口から、機械工業におけるものづくり支援を一般事業として支援した。

2. 補助実績(内定件数・金額)

ものづ	くり支援				
200					
180					(金額:百万円)
160					
140					
120			•		
100			***		-◆- 要望額
80					一二 内定額
60					
40					
20					
0					
	23年度	24年度	25年度	26年度	

左连	要望数	要望額	内定数**	内定額※
年度	(件)	(百万円)	(件)	(百万円)
23 年度	18	190	14	96
24 年度	18	134	12	63
25 年度	18	102	14	61
26 年度	17	79	15	57

※辞退となった事業を除く

平成 24 年度においては、18 件 1 億 3,402 万円の補助要望があり、そのうち機械工業分野に関する調査研究事業を中心に 12 件 6,250 万円の支援を行った。なお、12 件の内定事業のうち、2 件が計画変更となった。

3. 補助事業の事例

(一財)

四国産業・技術振興センター

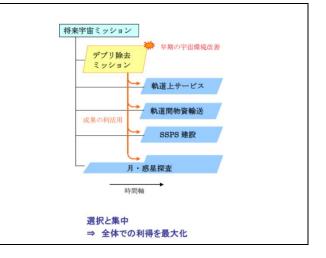
経営課題の相談に対する解決策の提案や先進技術開発推進検討会による技術開発基本計画の策定、公的支援施策への申請支援、事業化に関する指導・助言、先進技術開発セミカーの開催など、企業のものできまなの事業と大手企業とのの実施と、域外企業や関係機関との販路開拓ネットワークの構築を支援した。



新製品開発に向けた支援先企業との打合せの様子

(一社) 日本航空宇宙工業会

宇宙産業の基盤強化や国際競争力強 化に資するため、世界各国のスペース デブリ対策と除去について調査を行 い、日本が得意としている先端技術を 宇宙産業に応用展開した新規事業の 創出に対し支援した。



4. 補助事業の成果等

(一社)日本機械工業連合会の「ロボット大賞」表彰事業について支援を行い、平成24年度は平成23年度の提言を踏まえて実施体制や表彰対象部門等を見直した。また審査体制を見直し「ノミネート委員会」を新設し、優秀ロボットの発掘と応募の働きかけを行った。その結果、新設の「ロボットビジネス/社会実装部門」等多数の優れたロボットの応募があり、特別に「次世代産業特別賞」「社会貢献特別賞」を創設し、表彰した。先端技術が応用された各ロボットの普及・社会実装が促進される一助となり、機械工業におけるものづくり、先端技術の開発に寄与した。

(一社)企業活力研究所の「東日本大震災を踏まえた企業の事業継続の実効性向上に関する調査研究」についての支援では、東日本大震災を教訓として企業の危機回避策を分析し、生産・調達システムの脆弱性解消と競争力維持の両立に向けた具体的方策が提言された。想定されるリスク範囲を拡大し生産復旧力の高い工場づくりを目指すこと、サプライヤーのBCP/BCMへの取り組みや立地条件を調査しリスク度合いに応じた層別管理を徹底すること、海外生産拠点を代替拠点として活用すること等の提言を行い、サプライチェーンの途絶リスクの低減によるものづくり基盤の強化に寄与した。

その他、(公財) ちゅうごく産業創造センターの行うものづくり高度化支援事業など に補助を行い、新規事業創出の動機づけを行うなど、日本のものづくり基盤の強化を 図った。

5. 補助事業の評価

事業完了後の事業者の自己評価の総合評価は、評価対象 25 件 (1 補助事業で複数項目を評価していることがあるため、前段『2. 補助実績』の件数とは異なる)のうち、5 段階評価で、評価 5 [極めて高い]が 8 件、評価 4 [比較的高い]が 15 件、評価 3 [ほぼ問題ない]が 2 件であった。

事業者の自己評価等を踏まえ J KAで評価を行ったところ、A++[極めて高い]が 5 件、A+[比較的高い]が 14 件、A[概ね十分]が 6 件と、すべての事業で補助事業として概ね十分と評価される A 以上の評価となった。A++[極めて高い]が 5 件と機械工業振興の他の分野に比べ多い要因は、研究交流会などにおいて多くの参加者を集めて実施されたことによる点が大きい。

なお、補助事業者から報告された「事業の成果を十分に発揮できなかった阻害要因」 としては、実施した事業に対する認知度・理解度の企業への浸透が十分でなく、期待 していたほどの企業の参加がなかったこと、具体的な成果が出るまでに時間を要する ことが多く補助事業期間内の成果の把握が難しいことなどが挙げられている。事前の 告知を広範に行い、参加企業の数を増やす努力をすることなどが望まれる。